

通算法人に係る通算特定税額控除規定の適用可否の判定
に関する明細書

事業年度			:	:	法人名			別表六(八)	
継続給 雇用に 係る 者保 給与要 等件	各通算法人の 額の合計額 (別表 各通算法人の 支給額の合計 (別表	【No.44】 通算グループ内のいずれかの法人が次の(1)又は(2)の制度の適用を受ける ときには、4 欄、8 欄又は13欄のいずれかが「該当」となっていますか。 (1) 一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除 (別表六(九)、同付表) (2) 特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除 (別表六(十二)、同付表二)							令六・四・一以後終了事業年度分
	継続雇用者給与等支給増加割合 (1) - (2) (2) (((1) - (2)) < 0 又は (1) = (2) = 0 の場合は 0) (3) ≥ 0.01、((1) > (2)) 又は ((1) = (2) = 0) 円	3			各通算法人の対象年度の基準通算所得等金額の合計額 (別表十八(二)「10の計」) (マイナスの場合) 前事業年度の基準通算 合計額 ((前事業年度の月数調整 合計) 円	10			
国内設 備投資 額に係 る要件	各通算法人の国内設備投資額の合計額 (別表十八(二)「8の計」)	5			額 に 係 る 要 件	【No.4】 当事業年度 に適用される別表を 使用していますか。			
	各通算法人の当期償却費総額の合計額 (別表十八(二)「9の計」)	6				各通算法人の前事業年度の基準通算 所得等金額の合計額を合計した金額 (別表十八(二)「11の計」) (マイナスの場合は0)	12		
	当期償却費総額基準額 (6) × $\frac{30 \text{ 又は } 40}{100}$	7				(10) ≤ (12)	13	該当・非該当	
	(5) > (7)	8							